

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	カレン州ラインブエおよびコーカレータウンシップでは、紛争の影響や、政府からの資金不足もあり、生徒数に対して小中学校の校舎・教室・設備・備品が足りていない。また、教員が安心して暮らせる住居がない。本年より段階的に、教育省より新カリキュラムが導入されているものの、補助教材が配布されていないなど、新カリキュラムの授業内容を進めるにあたり学校現場には支障が生じている。さらに、トイレの利用や手洗いが習慣化していない、防災の意識が低いなど、衛生・防災面での課題もある。 本事業では、教室、衛生施設、教員宿舎の建設および備品の配布等を行い、生徒が健康で安全に、集中して学習に取り組める学校環境を提供する。整備した学習環境は、学校運営委員会（以下、SMC）が事業終了後も持続的に運営管理できるよう研修を行う。 これらの基盤を整えた上で、行政も巻き込んだ生徒・教員・保護者への衛生・防災啓発により、子どもたちが健康な身体を保ち、災害から身を守り、安全な学校生活を送れるようになることを目指す。
	To improve the learning environment comprehensively, this project will construct classrooms, school facilities, teachers' dormitories and distribute school furniture/gears in Hlaing Bwe and Kawkareik Township, Kayin state. Hygiene and DRR training will be provided to maintain good physical condition and improve resilience against risks.
	(ア) ミャンマーにおける一般的な開発ニーズ ミャンマー連邦共和国は、2011 年 3 月の民政移管によるテインセイン政権誕生、そして 2016 年 3 月の民主化政権発足以降、急速な経済発展を遂げている。中央政府の包括的な対策等により、2005 年には 1/3 だった貧困率が 2015 年には 20%以下となり¹着実に減少している。しかし、都市部と地方の格差は大きく、都市部の貧困率が 9%であるのに対し、地方では 23%である¹。55%の子どもが所得貧困の中で暮らしているというデータもある²。遠隔地域や国境地域の状況は依然として不安定で、特に社会サービスや経済開発が十分に進んでいない。例えばインフラ開発はテインセイン政権時代からの課題であるものの、特に国の電力供給不足はいまだ深刻であり、電化率は 40%である（2018）³。 教育分野においては、教育予算を増やす、教員を増員するなど、政府も大規模な教育改革に着手してきたものの、ミャンマーの GDP に対する公教育支出の割合は約 2.2%、世界 146 位（UNESCO, 2017）⁴と依然として低い。現政権の政策においても教育は重要課題のひとつと認識されており、すべて子どもが初等教育を修了することを政策のひとつに掲げ、初等教育の就学率は改善してきているものの、初等教育の中退率は、2015 年で 18.1%と依然として高い数値を示している⁵。当団体の事業でも、学年が上がるに従って退学する生徒の数が増加することは大きな課題であるが、その背景には、特に農村地域の子どもが依然として貧しい家計を支える労働力であり続けていることや、学校設備が十分でないこと、教員の能力不足、通学の物理的な困難さなどがあり、学習のための環境がまだ十分に整備されていないため

¹ Myanmar Sustainable Development Plan 2018-2030, Aug 2018.

² UNICEF Myanmar, Children in Myanmar -The situation of children in Myanmar: An overview.

³ Ministry of electricity and energy, 2 Jul 2018, *The republic of the union of Myanmar Ministry of electricity and energy*.

⁴ Global Note, retrieved from <https://www.globalnote.jp/post-1479.html>

⁵ UNICEF, Feb 2018, *Myanmar Report on Out-Of-School Children Initiative(OOSCI)*

	に、子どもたちが学習意欲を維持できない現状がある。 水・衛生分野においては、ミャンマーにおける安全な飲料水へのアクセスは 82% (2017)、整った衛生設備へのアクセスは 79% (2017) と世界保健機関 (WHO) と国連児童基金 (UNICEF) によって報告されている⁶一方で、カレン州における安全な飲料水へのアクセスは 55% (2016)、整った衛生設備へのアクセスは 61% (2016) と国連児童基金 (UNICEF) によって報告されており⁷、国平均を大きく下回る。25% (400 万人以上) の子どもが整ったトイレ設備がない世帯で暮らしており²、地方ではトイレの利用が習慣化されていないなど、都市部と地方での格差が見られる。 災害に関して言えば、ミャンマーは、サイクロン、季節的な洪水、地滑り、干ばつ、火災、地震など、さまざまな自然災害の影響を受けてきた。過去 10 年間でミャンマーに大きな被害をもたらした災害として、サイクロンナルギス (2008 年) とサイクロンギリ (2010 年) がある。これらのサイクロンはミャンマー沿岸地域を襲い、特に女性と子どもに大きな被害をもたらした。サイクロンナルギスでは、被災したタウンシップに居住していた 735 万人のうち、死者 138,373 人、負傷者 19,359 人を出し、240 万人が深刻な被害を受けた⁸。2017 年のサイクロンモラはラカイン州を直撃し、26,750 を超える水衛生施設が被害に遭い、4,800 軒の家屋が倒壊、13,500 軒以上の家屋と 140 棟の学習施設が被害を受けた⁹。また、2015 年の洪水では 160 万人が避難を余儀なくされ、11 の州と地域で、4,116 校の学校が被害を受け、うち 213 校が全壊、430 校が一部損壊した⁸。 過去 20 年間 (1995-2014) で、ミャンマーの 100,000 人当たりの災害関連死亡者数は 14.75 と 2 位 (ホンジュラスの 4.41) 以下を大きく引き離して世界 1 位である¹⁰。 自然災害のリスクに加え、ミャンマー国内の地域間の緊張が、自然災害に対する、特に女性や子ども、若者の脆弱性を助長している。脆弱性、国の限定的なキャパシティ、人為的災害および自然災害リスクの発生率等により、ミャンマーはアジアで「最もリスクの高い国」にランキングされ、そのリスクの高さは世界でも 191 か国中 17 位である¹¹。政府としても、災害からの復興だけでなく、貧困などの根底にある問題に取り組み、国全体の能力を向上させていかなければならないことは認識しており、この 10 年間災害対策に取り組んできてはいるが、リスク分析に基づいた防災・減災 (Disaster Risk Reduction、以下、DRR) にさらに取り組んでいく必要がある。 (イ) 事業地および事業内容の選定 上記のように、依然として教育分野および防災・減災分野における課題は多くある。特に都市部と農村部や少数民族居住地域における格差は大きく、学校インフラを始めとするニーズは多い。 カレン州では 60 年以上にわたり続いた軍事政権との紛争のために、公教育導入が遅れ、学校施設も地域住民が自ら作ったものであり、十分な教育環境を整えることができなかった。2012 年の停戦合意を経てミャンマー政府は教育環境の整備を
--	--

⁶ Joint Monitoring Programme data

⁷ UNICEF, Oct 2016, *National Investment Plan for Rural Water Supply, Sanitation and Hygiene*

⁸ ASEAN Safe Schools Initiative (ASSI), 2015, *School Safety Toolkit for Myanmar*

⁹ UNICEF, 2017, *Myanmar Child-Centered Risk Assessment Second Edition*

¹⁰ GermanWatch, 2016, *Global Climate Risk Index*, p. 6

¹¹ INFORM Global Risk Index 2020, retrieved from <http://www.inform-index.org/Results/Country-profiles?iso3=MMR>

	進めてきているが、整備された学校施設と質の高い教育内容が地域差なく提供されるようになるまでには多くの課題を解決していかなければならない。 カレン州では 15 歳以上の識字率は 74.4%と、全国平均の識字率 89.5%と比較しても低く¹²、15-24 歳の若者の識字率も 87%と全国（平均 94%）で 2 番目に低い¹³。また、カレン州の 7-15 歳の就学率は 71%、一度も学校に行ったことがない子どもは 10%と、両者とも全国で 2 番目に低い¹³。学習のためのインフラを整備し、誰もが質の高い教育を受けることができるような環境を整えることは、カレン州にとってもっとも優先度の高い課題の一つである。 現地提携団体の ADRA Myanmar は 2009 年から、そしてまた、当団体は 2013 年からカレン州において教育支援事業を実施し、様々な教育の課題に取り組んできたが、未だカレン州教育局が把握しているだけでも、学校インフラの整備が急がれる学校はまだ多い。また、学校校舎などの教育インフラ整備に加えて、PTA も巻き込んだ学校設備の維持管理、学校運営そのものの質的改善は、今後の大きな課題である¹⁴。 また、本事業対象地では、依然としてマラリアや下痢等の罹患率は高く、脆弱な衛生環境が子どもの就学にも影響を及ぼしている。対象地域では整備されたトイレが家庭になく、トイレを利用する習慣がない地域もある。こうした衛生・健康問題に加えて、毎年のように発生する洪水のリスクが、複合的に子どもの脆弱性を高めている¹⁵。2018 年夏にも豪雨による洪水被害で、カレン州のみで 25,000 人以上が避難する事態となり¹⁶、少なくとも 24 校の学校が避難所に使用されるなどして一時閉鎖した¹⁷。物価は高騰し、低地や河川に近い土地での被害は甚大であり、コミュニティ全体で防災減災対策を講じていくことは急務である。また、MOU を締結している社会福祉救済復興省の災害管理局（Department of Disaster Management、以下、DDM）からは DRR に関する活動の要請が挙げられている。 カレン州の現況、アセスメントの結果とこれまでの当団体の知見を踏まえ、カレン州ラインブエおよびコーカレータウンシップにおいて、本事業では以下の課題に取り組んで行く。 1. 質・量ともに不十分な学習環境の整備 2. 生徒/教員/SMC/住民の衛生・防災意識および知識の向上 3. 行政との協働 <u>1. 質・量ともに不十分な学習環境の整備</u> カレン州の教育局からは、2019-2020 年度の新校舎建設が必要な学校として 70 校が挙げられており、その中でもパアンタウンシップ（23 校）、ラインブエタウンシップ（15 校）、タントンジータウンシップ（11 校）、コーカレータウンシップ（10 校）は要支援地域として上位に挙げられている。セキュリティやアクセス、当団体の事業実施経験や事業の持続発展性も考慮した上でパアン、ラインブエおよびコ
--	--

¹² UNFAP, May 2015, *A Changing Population: Kayin State Figures at a Glance*

¹³ Department of Population Ministry of Labor, Immigration and Population, UNFPA, 2014 *Myanmar Population and Housing Census –Policy Brief on Education*.

¹⁴ The Government of the Republic of the Union of Myanmar Ministry of Education, *National Education Strategic Plan 2016-21*.

¹⁵ UNICEF, 2017, *Myanmar Child-Centered Risk Assessment*, p.9-10.

¹⁶ Flood List, 31 Jul 2018, retrieved from <http://floodlist.com/asia/myanmar-floods-july-2018>.

¹⁷ Karen News, 31 Jul 2017, retrieved from <http://karennews.org/2017/07/nearly-900-kyaikdon-residents-evacuated-due-to-flooding/>.

	一カレータウンシップの3タウンシップでアセスメントを実施した。学校の状態、生徒数に対する教室のスペース、新規校舎が建設できる敷地の広さがあるか等に加え、セキュリティーや弊団体エンジニアによるその他コメント等を考慮し、10段階での優先順位付けをした上で、本事業ではラインブエタウンシップの10校（小学校7校、中学校3校）およびコーカレータウンシップの1校（中学校）を対象とすることとした。なお、弊団体では別資金においてコーカレータウンシップでの事業実施経験もあり、コーカレータウンシップは団体としての強みをより活かせる場所と判断した。 対象校は木造や竹製の簡易校舎等を使用しており、必要な修復がなされておらず壁や床に穴が空いている校舎も多い。特に雨風が吹き込む雨季は授業に支障をきたしている。このような学習環境は、保護者が子どもを学校に通わせることを躊躇う理由のひとつとなっている。また生徒数に対して教室数が不足している学校も多く、2シフト制を取っている学校もあり、校舎建設と関連施設の整備は、依然として優先度の高いニーズである。学校環境の整備に加え、教員・保護者・コミュニティの学校運営への関わりを促していくことで、教員と保護者・コミュニティ間のコミュニケーションが円滑になり、お互いの教育への意識がさらに向上し、子どもたちがより学びやすい学校環境が整備・維持管理されていくことが期待される。 さらに、州都パアンから離れている全事業対象地において、教員宿舎のニーズも高い。教員の多くは村の出身者ではなく、住む場所が用意されていない状態で村に派遣され、村長や他の住民の家に居候しているのが現状である。しかし、プライバシーが守られない、居候先の家庭のトラブルに巻き込まれるなどして、生活がままならず、授業の準備にも支障をきたしている。教員が生活する環境が整っていないことは、教員が学校に定着せず、教員不足に陥っている大きな要因の一つとなっている。教員が定着しないことで教員が研修で学んだことや事業で行なった学校維持管理研修などが学校に定着しない恐れもある。そのため、教員宿舎を建設し、教員の生活環境、ひいては教育環境の充実を図る。なお、建設した教員宿舎はタウンシップ教育局および学校の所有となり、建設後は、新規建設校舎と合わせ、学校が維持管理を行っていく。 <u>2. 生徒/教員/SMC/住民の衛生・防災意識および知識の向上</u> カレン州は、雨季に毎年のように洪水被害に見舞われており、2018年夏の雨による洪水被害も甚大であった。2019年夏の洪水でも対象地域の主要な生計手段である稲作が大きな被害を受け、稲作農家はタイへの出稼ぎなどを余儀なくされた。ミャンマーには主に9つの自然災害のリスクがあり、そのうちの7つ（サイクロン、地震、高潮、津波、干ばつ、洪水、地すべり）がWASHに関連するものである¹⁸。カレン州で依然として罹患率が高い下痢や水因性疾患は、洪水によりコンタミした飲料水も原因の一つとなっている。これら疾患による病欠は欠席率が高い一因ともなっている。 まずは子どもたちを主体に、学校での衛生意識を高め、安全な水にアクセスできるようにすること、適切な衛生環境を保つことを目指す。このことは、National Strategy for Rural Water Supply, Sanitation and Hygiene (WASH), WASH in Schools and WASH in Health Facilities 2016–2030 (Mar 2016)において、特に以下の2つの戦略目標に資するものでもある。 7.3 Hygiene behavior change の戦略目標 : All the rural populace will practice
--	--

¹⁸ Asian Disaster Preparedness Center, Government of Myanmar, 2012, *Myanmar Action Plan on Disaster Risk Reduction*

	basic safe hygiene behavior including use of improved toilets, washing hands with soap at critical times, safe disposal of infants' faeces and safe water storage and handling. 7.4 WASH in schools の戦略目標 : All schools provide a healthy physical learning environment through the provision, operation and maintenance of safe water supplies, adequate toilet facilities and handwashing facilities, and solid waste disposal facilities for all students and staff, together with promotion of safe hygiene practices. 基本的な衛生習慣についての学びを継続していくこととともに、災害リスクについて子ども・コミュニティ住民自ら学び、対処する方法を習得していくことは非常に重要である。洪水や地震などの危険性は、人々がその影響を受けやすい脆弱性を持つ場合により高まる。大人より脆弱な立場にある子どもたちが多くの時間を過ごす学校における衛生・防災活動を理解してもらうことで、教員、保護者、子ども全員を含めたコミュニティ全体の衛生・防災意識が高められていくことを目指す。 <u>3. 行政との協働</u> 本事業の各活動実施にあたっては教育局、保健省及び社会福祉救済復興省と適宜調整を図りながら進める。なお、現地提携団体の ADRA Myanmar は保健省及び社会福祉救済復興省と MOU を結んでいる。 学校建設に当たり、校舎は教育局の基準を満たしているものとし、建設終了後は教育局の職員にも視察に来てもらう。また、SMC が策定する学校維持管理計画書に関しては教育局にも共有し、各校でのニーズや維持管理計画を把握してもらう。なお、授業参観開催時に教育局職員も招待し、授業の様子および建設・修繕した学校設備を視察してもらう。教室・トイレ・手洗い等学習環境を整えた学校で勉強することの重要性を認識してもらうと同時に、授業参観の開催により普段の学校の様子を保護者にも把握してもらうことの重要性を伝える。 衛生啓発・衛生研修の講師は、ラインブエタウンシップの保健省から派遣してもらう。研修実施後も校内で保健推進委員会を中心に継続して衛生活動を実施していく。その成果発表の場には保健省職員も招待し、衛生啓発・衛生研修が校内での活動を経てどのように定着し、発展したのかを実際に見てもらい、保健省で提供している研修内容の改善にも役立ててもらう。 一方で、カレン州において、DDM の事務所を持ち DRR に取り組んでいるのはコーカレータウンシップのみであり、それも 2019 年 10 月に始まったばかりである。ラインブエタウンシップにも DDM オフィサーがいるが、事務所はなく、州都パアンにあるカレン州の DDM 事務所を間借りしているほどで、あまり機能していない。また、タウンシップレベルおよび州レベルで災害対策委員会 (Disaster Management Committee) を形成し、防災計画 (Disaster Management plan) を作成しているが、実態としては機能していない現状がある。DDM は子どもを対象とした DRR 研修のノウハウを持ち合わせていないことから、学校で子どもたちを対象に実施する研修には外部講師を派遣する予定である。当該研修を DDM 職員にも受講してもらい、DDM が実施する DRR 研修に子どもを対象とした内容も加え、他の学校やタウンシップ対象に実施していただくことを期待する。
--	--

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、事業対象校の教育環境の包括的な改善を目指しており、SDGs の目標 4 に資する。教育インフラ（校舎、トイレ、給水施設等）を改善し、また教員の質を向上させることで、ターゲット 4.1 の達成に貢献する。また、少数民族（カレン族）が主に居住している地域で支援を実施することでターゲット 4.5 の達成に貢献する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	2:主要目標
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	2:主要目標	0:目標外

参照 1 :
[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf) （43 ページ～）

参照 2（防災、栄養、障害者は以下を参照。）
[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) （6 ページ～）

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「ODA 国別データブック 2017」の中で、日本政府は開発協力の基本方針として、ミャンマーの民主化及び国民和解、持続的発展に向けた改革の配当を広範な国民が実感できるように取り組むとし、同国に対する支援を重要視している。さらに重点分野に（１）少数民族や貧困層支援、（２）教育支援等の人材育成とあり、本事業が目指す、カレン州での学習環境整備および教育啓発を通じた包括的な学習環境の改善は、これらの目標の達成に資するものであり、日本政府の開発方針に合致していると言える。

（３）上位目標

ラインブエおよびコーカレータウンシップの子どもたちが、健康に、安全な学習環境で学ぶことができるようになる。

（４）プロジェクト目標
（今期事業達成目標）

対象校の生徒、教員、保護者たちが衛生・防災知識を身に付け、安全な学習環境を整備・維持し、衛生管理および防災活動を自ら実践していくことができるようになる。

1 年次対象校の生徒、教員、保護者たちが衛生と防災の知識を身に付け、整備された学校で衛生活動および防災計画策定に向け、災害時の地域のリスクや脆弱性を把握する。

（５）活動内容

本事業では以下の 3 つの活動を実施する。

（１）学習環境の整備
（２）衛生啓発・衛生活動
（３）防災啓発・防災活動

（１）学習環境の整備

1-1. 校舎建設

対象 11 校において各 1 校、計 11 校舎を建設する。

・第 1 年次：4 校舎（[4 教室+1 職員室]×3 校、[5 教室+1 職員室]×1 校）
・第 2 年次：4 校舎（[4 教室+1 職員室]×3 校、[5 教室+1 職員室]×1 校）
・第 3 年次：3 校舎（[3 教室+1 職員室]×1 校、3 教室×1 校、[4 教室+1 職員室]

	×1校) 雨季の期間も授業が学校で継続できるよう、上記校舎を各校に建設する。校舎は鉄骨造とし、11校のうち、毎年洪水被害に見舞われている1校に関しては洪水時のシェルターとしても利用できるよう、高床式の校舎を建設する。 校舎建設を行う建設業者は一般競争入札によって選定する。建設期間中は、建設会社から定期的に報告を挙げてもらうとともに、エンジニアを中心にモニタリングを行い、質及び進捗の管理を行う。なお、建設校舎は教育省の規格に適合するものとする。 <u>1-2. 教員宿舎の建設</u> 対象 11 校において、計 11 棟の教員宿舎を建設する。 ・ 第 1 年次：4 棟 ・ 第 2 年次：4 棟 ・ 第 3 年次：3 棟 宿舎は鉄骨造とし、教員 6 人が居住できるスペースを各校に確保する。 <u>1-3. 衛生施設の修繕・建設</u> 対象 11 校において、トイレ 14 基の新設、4 基の修繕、井戸 1 基の建設、4 基の修繕を行う。また、1000L の高架タンク 3 基を設置する。 ・ 第 1 年次：トイレ新設 6 基 (2 基×3 校)、井戸修繕 2 基 (2 基×1 校)、高架タンク設置 2 基 (1 基×2 校) ・ 第 2 年次：トイレ新設 6 基 (4 基×1 校、2 基×1 校)、トイレ修繕 2 基 (2 基×1 校)、井戸建設 1 基 (1 基×1 校)、井戸修繕 2 基 (1 基×2 校)、高架タンク設置 1 基 (1 基×1 校) ・ 第 3 年次：トイレ新設 2 基 (2 基×1 校)、トイレ修繕 2 基 (2 基×1 校) 既存の使用可能なトイレも含め、生徒 40 人に対して 1 基のトイレを提供できるよう、トイレの修繕・建設を行う。また学校の状況に応じて水の供給が確保できるよう井戸・高架タンクの修繕・設置を行う。 <u>1-4. 学校設備の整備</u> 対象 11 校のうち、電気の利用ができない 9 校にソーラーシステムの導入、2 校に電気の設置を行う。 ・ 第 1 年次：ソーラーシステム (300W×3) 3 校、電気 1 校 ・ 第 2 年次：ソーラーシステム (300W×3) 4 校 ・ 第 3 年次：ソーラーシステム (300W×3) 2 校、電気 1 校 ソーラーシステムは、各教室に設置するファンの稼働も十分に可能なものとする。設置後のメンテナンスに関しては SMC が責任を持って行っていくよう、SMC 研修にも盛り込み、維持管理体制を整備する。 <u>1-5. 学校家具の提供</u> 対象 11 校において、生徒・教員用机・椅子、ホワイトボード、本棚、収納棚、ファンを各校に提供する。 ・ 第 1 年次：生徒用机 170 台、椅子 170 脚、教員用机 29 台、椅子 41 脚、ホワイトボード 17 枚、本棚 17 個、収納棚 17 個、ファン 34 台 ・ 第 2 年次：生徒用机 170 台、椅子 170 脚、教員用机 29 台、椅子 41 脚、ホワイトボード 17 枚、本棚 16 個、収納棚 17 個、ファン 34 台 ・ 第 3 年次：生徒用机 100 台、椅子 100 脚、教員用机 19 台、椅子 28 脚、ホワイト
--	---

ボード 10 枚、本棚 12 個、収納棚 10 個、ファン 20 台

なお、教室に設置する生徒用机・椅子はそれぞれ 4 人用のものとし、各教室 10 セットずつ提供する。また、教員用机・椅子は、各教室に 1 セットずつおよび職員室に机 3 台、椅子 6 脚を提供する。ホワイトボード、本棚、収納棚は各教室に 1 つずつ、ファンは各教室に 2 台提供する。

1-6. 学校備品の提供

対象 11 校において、文房具、消火器および新カリキュラム導入に伴い必要な補助教材（教育省および教育局より援助のないもの）を各校に提供する。

- ・第 1 年次（文房具各学年に 1 式、消火器 2 台、補助教材：理科補助教材として電子系実験器具、科学系実験器具、音楽補助教材として伝統楽器シネワ、木琴、笛、体育補助教材としてボール、ネット、縄跳び、バドミントン用具）
- ・第 2 年次（文房具各学年に 1 式、消火器 2 台、補助教材：理科補助教材として電子系実験器具、科学系実験器具、音楽補助教材として伝統楽器シネワ、木琴、笛、体育補助教材としてボール、ネット、縄跳び、バドミントン用具）
- ・第 3 年次（文房具各学年に 1 式、消火器 2 台、補助教材：理科補助教材として電子系実験器具、科学系実験器具、音楽補助教材として伝統楽器シネワ、木琴、笛、体育補助教材としてボール、ネット、縄跳び、バドミントン用具）

2019 年より段階的に導入されている新カリキュラムは、より実践に基づき、思考力や問題解決力を養う内容になっているものの、教育局から提供される、新カリキュラムでの授業実施に必要な補助教材は限られているのが実態である。新カリキュラムの内容に則した授業実施が可能となるよう、教育局からの補助が十分ではない補助教材の提供を行い、各校においてカリキュラムに沿った授業が行えるようにする。なお、新カリキュラムに基づいた補助教材の利用等に関しては教育局から別途教員向けに研修があるが、補助教材の利用に関しては当団体からもフォローアップし、また配布後は定期的にモニタリングを行っていく。加えて、定期的に教育局と連絡を取り、必要に応じて教育局に追加研修の必要性など、ニーズを働き掛けていく。補助教材の維持管理に関しては教員と SMC が責任を持って行うよう SMC 研修にもその内容を含める。

1-7. SMC 能力強化・学校維持管理研修

SMC/PTA の学校維持管理能力強化を目的として、対象 11 校の各校において、学校維持管理研修を月 1 回実施し、学校設備・施設の維持管理、ファンドレイジング等に関して議論をし、事業終了までに学校維持管理計画書を策定する。計画の実施に関しても本活動でサポートする。これにより、本事業で整備した学習環境を事業終了後も学校が維持できるようになることを目指す。なお、学校維持管理研修開始前に一度、事業説明の機会を設ける。また、設置するソーラーパネルや、提供する補助教材等の維持管理に関しても、その重要性と技術的な指導を行い、事業終了後も継続的に維持管理していける体制を構築する。なお、ミャンマーの文化的背景にも照らし合わせ、研修参加者には軽食を提供することでなるべくすべての研修に参加しやすい体制を整え、参加者が全研修に参加できるよう促す。また、研修内で財務管理に関して勉強したり、維持管理計画書の策定にも取り掛かるため、参加者には文房具を提供し、研修への積極的な参加を促す。

- ・第 1 年次：1 年次対象 4 校において、SMC を形成する。なお、すでに SMC がある学校に関しては、活動していけるよう体制の立て直しをする。月 1 回の学校維持管理研修を実施し、維持管理計画の策定、計画を実施し始める。
- ・第 2 年次：2 年次対象 4 校において、SMC を形成する。なお、すでに SMC がある

学校に関しては、活動していけるよう体制の立て直しをする。月 1 回の学校維持管理研修を実施し、維持管理計画の策定、計画を実施し始める。

1 年次対象 4 校においては、維持管理計画に基づいて、活動を継続し、また維持管理費の徴収を継続する。さらに、SMC ミーティングを自主的に定期開催していく。

- ・第 3 年次：3 年次対象 3 校において、SMC を形成する。なお、すでに SMC がある学校に関しては、活動していけるよう体制の立て直しをする。月 1 回の学校維持管理研修を実施し、維持管理計画の策定、計画を実施し始める。

2 年次対象 4 校においては、維持管理計画に基づいて活動を継続し、また維持管理費の徴収を継続する。さらに、SMC ミーティングを自主的に定期開催していく。なお、3 年次対象 3 校の 2 年目活動に関しては、事業終了後も当団体でモニタリングを継続していく。

計画書に関しては教育局にも共有し、各校でのニーズや維持管理計画を把握してもらう。また、今後の教育局による学校のサポート計画に反映してもらえるよう働きかける。なお過去事業では、事業終了後も定期的な SMC の開催が継続されている。毎月各世帯からの定額徴収や、SMC が住民に融資をして返済時の利子を学校維持管理費のためにプールするといった、学校維持管理のための資金調達も実施されており、事業実施前には機能していない SMC もあった中で、学校運営能力が大幅に強化された。

1-8. 授業参観・懇談会

以下を目的に、年数回、学校が主体となって授業参観を実施する。

①日頃の子どもたちの学習環境を見てもらうことで、学校の状況および子どもの教育環境を把握し、学校への興味を高めてもらい、②学校での衛生・防災活動への取り組みを広く保護者・住民にも発表し見てもらうことで、生徒たちおよび保護者・住民双方の意識を高め、持続的な活動継続を図る。

また、教員と保護者のコミュニケーションを密にし、課題等が共有されるよう、授業参観と合わせ、教員と保護者の懇談会の場も設ける。

- ・第 1 年次：授業参観・懇談会を年 2 回実施（4 校）
- ・第 2 年次：授業参観・懇談会を年 2 回実施（4 校）、1 年次対象 4 校においては、自主的に授業参観・懇談会が継続実施されているかモニタリングを行う。
- ・第 3 年次：授業参観・懇談会を年 2 回実施（3 校）、1、2 年次対象 8 校においては、自主的に授業参観・懇談会が継続実施されているかモニタリングを行う。

なお、授業参観開催時に教育局職員も招待し、授業の様子および建設・修繕した学校設備を視察してもらう。教室・トイレ・手洗い等学習環境を整えた学校で勉強することの重要性を認識してもらうと同時に、授業参観の開催により普段の学校の様子を保護者にも把握してもらうことの重要性を伝える。また、学校における衛生・防災活動への取り組みも行政職員に視察してもらうことで、特に学校における衛生・防災活動の重要性を認識してもらう。

（２） 衛生啓発・衛生活動

2-1. 衛生啓発・衛生研修

対象校において、各校 40 人、計 160 人の生徒を対象に衛生啓発および衛生改善活動を実施する。

- ・第 1 年次：衛生啓発・研修を 1.5 時間/日×5 日間実施（生徒 40 人×4 校）
- ・第 2 年次：衛生啓発・研修を 1.5 時間/日×5 日間実施（生徒 40 人×4 校）
- ・第 3 年次：衛生啓発・研修を 1.5 時間/日×5 日間実施（生徒 40 人×3 校）

衛生啓発の内容は主に飲み水、トイレ衛生、食べ物の衛生、手洗い、環境衛生、個人衛生、病気・けが・感染症の予防と対策等である。研修の講師は、ラインブエタウンシップの保健省から派遣する。なお、ミャンマーの文化的背景にも照らし合わせ、研修参加者には軽食を提供することで参加者になるべくすべての研修に参加しやすい体制を整え、また集中して衛生啓発・衛生研修を受けられるよう促す。研修とは別に、学校の朝の学習時間等を使い、衛生の知識を持つことや衛生改善活動の重要性を教員から生徒に伝えてもらい、生徒たちが実践することで、知識・行動の定着を目指す。

2-2. 衛生推進委員会の形成および衛生改善活動の実施

研修を受けた生徒の中から各クラスのリーダーとなる衛生推進員を数名選出し、研修で得た知識をクラスの中で共有し、また高学年の生徒から低学年の生徒に伝えていき、手洗い等を実践していく。研修終了後も、衛生推進員が中心となって衛生改善活動を実践していくことで、研修内容が学校全体に広まり、意識向上につながり、定着されることを目指す。学校全体において衛生啓発および定期的な衛生研修を継続してってもらうことで、生徒や教員の異動に影響を受けず、学校と地域で高い衛生意識を維持していく。

- ・第1年次：1年次対象4校において、衛生推進委員会形成、衛生改善活動の実施。
- ・第2年次：2年次対象4校において、衛生推進委員会形成、衛生改善活動の実施。
1年次対象4校において、自主的な衛生啓発・研修を実施、衛生改善活動の継続。
- ・第3年次：3年次対象3校において、衛生推進委員会形成、衛生改善活動の実施。
2年次対象4校において、自主的な衛生啓発・研修を実施、衛生改善活動の継続。
なお、3年次対象3校の2年目活動に関しては、事業終了後も当団体でモニタリングを継続していく。

2-3. 活動の成果発表

保護者や近隣住民、また保健省の職員を招待し、衛生啓発・衛生研修受講後、衛生推進委員会を中心に進めた校内での衛生活動の成果発表を行う。

- ・第1年次：保護者やコミュニティ住民に向けた年1回の成果発表（4校）
- ・第2年次：保護者やコミュニティ住民に向けた年1回の成果発表（4校）
- ・第3年次：保護者やコミュニティ住民に向けた年1回の成果発表（3校）

保護者や住民にも広く、衛生の知識を持つことや実践していくことの重要さを認識してもらうと同時に、生徒たちも発表の場を持つことで、衛生に関してより深く理解し、活動を継続していくモチベーションを維持することを目的とする。

（3）防災啓発・防災活動

3-1. 防災啓発

特に洪水および火災に対する防災に関して、各校において啓発セッションを実施する。

- ・第1年次：防災啓発0.5時間/日を2回実施
- ・第2年次：防災啓発0.5時間/日を2回実施
- ・第3年次：防災啓発0.5時間/日を2回実施

保護者や住民にも参加を促し、各自が災害発生時の対応方法を学び、実践できるようにする。なお、防災啓発の講師はDDMから派遣してもらう。また、ミャンマーの文化的背景にも照らし合わせ、研修参加者には軽食を提供することで参加者になるべくすべての研修に参加しやすい体制を整え、集中して防災啓発を受けられるよう

促す。

3-2. 防災研修

各校において防災研修を実施する。

- ・第1年次：防災研修2時間/日×12日間を実施（生徒30人、保護者10人×4校）
- ・第2年次：防災研修2時間/日×12日間を実施（生徒30人、保護者10人×4校）
- ・第3年次：防災研修2時間/日×12日間を実施（生徒30人、保護者10人×4校）

保護者や住民にも参加を促し、各自が災害発生時の対応方法を学び、実践できるようにする。なお、防災研修の講師は、特に子どもを中心としたDRRに力を入れている現地活動団体から派遣してもらう。研修はDDM職員にも受講してもらい、DDMが実施するDRR研修に子どもを対象とした内容も加え、他の学校やタウンシップを対象に実施してってもらう。なお、ミャンマーの文化的背景にも照らし合わせ、研修参加者には軽食を提供することで参加者になるべくすべての研修に参加しやすい体制を整え、集中して防災研修を受けられるよう促す。また、研修内で学校防災計画の策定にも取り掛かるため、参加者には文房具を提供し、研修への積極的な参加を促す。

3-3. 学校災害対策委員会の形成

各校において、校長、教員、生徒代表、保護者、住民、また必要に応じて地方行政職員も含めた学校災害対策委員会を形成する。

- ・第1年次：学校災害対策委員会の形成（4校）
- ・第2年次：学校災害対策委員会の形成（4校）
- ・第3年次：学校災害対策委員会の形成（3校）

3-4. 危険・脆弱性・リスク・キャパシティー調査

学校周辺の危険要素を洗い出し、災害がもたらす危険性を認識する。それらの危険に対して、学校に存在するどのような要素が脆弱性に繋がるのか、あるいは対処するために、どのようなリソースや強みがあるのか。学校が直面するであろう災害リスクを予測し、災害が発生したときにそのリソースや強みを活かしてどのような対応ができ、そのためにどのような準備が必要なのか。このようなことを認識し、把握するため、学校災害対策委員会が中心となってアセスメントを実施する。上記のうち、特にSeasonal Calendar（季節ごとと月ごとに想定される災害を絵とカレンダーで示したもの）の作成においては子どもたちを中心に組みんでもらう。

- ・第1年次：調査実施（4校）
- ・第2年次：調査実施（4校）
- ・第3年次：調査実施（3校）

3-5. 学校防災計画の策定

現状では学校における防災計画が策定されている対象校はなく、学校が主体となり、災害に備える意識づけをし、日常的な防災・減災活動に繋がっていくことを目指す。学校災害対策委員会が中心となり、3-3の調査結果に基づいて学校防災計画を策定することにより、災害への心構えと、リスク軽減のために取るべき対処方法を把握し、緊急時および被災後より長期にわたる行動計画を立てる。

学校および周辺地図の作成、避難経路や避難場所を含めた防災対策、避難計画、避難訓練等には特に子どもが中心となって関わってもらう。

- ・第1年次：1年次対象4校において、調査結果に基づいて学校防災計画の策定に取り掛かる。

	・第2年次：2年次対象4校において、調査結果に基づいて学校防災計画の策定に取り掛かる。1年次対象4校においては、学校防災計画を完成させる。 ・第3年次：3年次対象3校において、調査結果に基づいて学校防災計画の策定に取り掛かる。2年次対象4校においては、学校防災計画を完成させる。1年次対象4校においては、学校防災計画に基づいて日頃から緊急時を想定した研修および防災に関する活動を実践する。 なお、2、3年次対象7校の2、3年目の活動に関しては、事業終了後も当団体で必要な支援とモニタリングを継続していく。 <u>3-6. 活動の成果発表</u> 保護者や近隣住民、またDDMの職員を招待し、特に、学校災害対策委員会が中心となり進めている学校防災計画の進捗や、学校で取り組んでいる避難訓練などの防災活動に関し成果発表を行う。 ・第1年次：保護者やコミュニティ住民に向けた年1回の成果発表（4校） ・第2年次：保護者やコミュニティ住民に向けた年1回の成果発表（4校） ・第3年次：保護者やコミュニティ住民に向けた年1回の成果発表（3校） 保護者や住民にも広く、防災の重要性を認識してもらうと同時に、学校での取り組みを知ってもらうことで、保護者が安心して生徒たちを学校に送らせられるようにする。 (1) 学習環境の整備 直接裨益者：生徒約1,900人、教員約100人、SMCメンバー約100人 間接裨益者：保護者および住民約13,800人 (2) 衛生啓発・衛生研修 直接裨益者：生徒約1,900人、教員約100人 間接裨益者：保護者および住民約13,800人 (3) 防災啓発・防災研修 直接裨益者：生徒約1,900人、教員約100人、DDM職員2人 間接裨益者：保護者および住民約13,800人
(6) 期待される成果と成果を測る指標	1年次で達成する成果と指標は以下の通りである。 【成果1】教育局の基準を満たし、生徒数に対して十分な校舎・設備（トイレに関しては対象校における生徒数に対して2.5%以上の数）を対象校に建設・設置することで、各対象校における生徒の出席率が年平均95%以上となり、生徒たちが集中して学習する環境が整う。 【成果2】対象校において、毎回80%以上の出席があるSMCミーティングが毎月開催され、ミーティングにおいて学校維持管理計画及び収支計画が策定される。事業終了までに計画が実行に移され、SMCが学校施設の不具合等を把握してから3か月以内に対策を取っている。収支計画に基づいた財源を確保し、各校のSMC、コミュニティリーダーが学校を持続的に運営管理できるようになる。 【成果3】研修を受講した生徒が衛生に関して理解を深め、事業実施前後で80%以上の生徒の理解度が向上する。また、衛生の重要性を理解し、75%以上の生徒が学校のトイレを利用する、80%以上の生徒がトイレ利用後の手洗いをするなど、個人衛生に気を付けるようになり、習慣化される。 【成果4】事業実施後、衛生に関する自主的な活動が一つ以上継続しており、自主

	的に学校の衛生管理が行われていく素地が作られる。 【成果 5】研修を受講した生徒が防災に関して理解を深め、災害発生時の行動を把握し、事業実施前後で 80%以上の生徒の理解度が向上する。 【成果 6】危険・脆弱性・リスク・キャパシティー調査が終了し、学校防災計画策定に向け、必要な情報やリソースが整う。
(7) 持続 発展性	事業終了後の資金調達計画を含む学校維持管理計画を SMC が策定し、計画に沿って、校舎・トイレ・井戸等の学校インフラが維持管理されているか、事業終了後も定期的にモニタリングを行っていく。また、学校環境維持の課題の洗い出しから計画策定、実行までを、保護者や住民も巻き込んで行うことで、保護者や住民が主体的に学校運営に関わる素地を作り、事業終了後も、SMC との連携を強化しながら、学校維持管理のための資金調達や活動に関わってもらう。 衛生啓発・研修および防災啓発・研修の内容は毎朝の学習の時間等を利用して、研修終了後も継続的に学校で取り上げてもらうことにより、生徒の意識向上を目指し、ひいてはそれが各家庭でも共有され、住民の意識向上にもつながるようにする。また、学校において衛生活動、防災活動を継続していってもらうことで、生徒や教員の異動に影響を受けず、学校と地域で高い衛生意識と防災意識を維持していく。 DDM には防災研修に参加してもらい、学校災害対策委員会が実施するアセスメントや学校防災計画の策定にも深く関わってもらうことで、事業終了後も他の学校やタウンシップにて同様の研修を実施し、学校防災計画策定のノウハウを広めてもらう。まずは学校およびタウンシップレベルで防災計画が整備されることを目指す。 いずれの活動も 2-3 年間をかけて研修・調査、計画策定、実践と段階を踏むことで、活動を定着させ、事業終了後も自主的に活動を継続させられる素地を作る。 出口戦略：カレン州は、低い識字率、高い退学率などミャンマーの中でも教育水準の低さで下位 2 位に入っており、依然として教育分野でのニーズは高いものの、中央政府のカリキュラムに沿っている公立学校で支援が必要な学校数は数年前に比べれば減少してきている。行政が対策を講じられていない要支援校を網羅していくと同時に、各校において SMC を対象に学校維持管理研修を実施し、収支計画も含めた学校維持管理計画を策定するというプロセスおよび内容を教育局にも把握してもらい、教育局と学校が協力して、今後必要な学校施設の整備を行っていくようにしていく。また、教育局を介して、ラインプエおよびコーカレータウンシップの他校にもノウハウを波及させていくように働きかける。 また、依然として課題のある個人衛生や、年々リスクの高まっている自然災害へ対応するため、教員、保護者、子どもたち全員を含めたコミュニティ全体の衛生・防災意識の向上と行動の習慣化を目指す。同時に、国の DRR を引っ張っていく立場である DDM と協働し、カレン州において子どもを中心に据えた防災研修を DDM が実施できるようになることを見据え、まずは学校における防災計画が整備されていくことを目指す。